

2024（令和6）年度 両立支援等助成金のご案内

職業生活と家庭生活が両立できる“職場環境づくり”のために、以下の取組を支援します!!

1 出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）

中小企業事業主のみが対象

① 第1種

男性労働者が育児休業を取得しやすい雇用環境整備や業務体制整備を行い、連続する一定日数以上の育児休業＜※1＞を取得した男性労働者が生じた事業主に支給します。＜※2＞

＜※1＞ 1人目：5日（所定労働日4日）以上、2人目：10日（所定労働日8日）以上、3人目：14日（所定労働日11日）以上
＜※2＞ 1人目：20万円（一定の要件を満たすと30万円）、2人目：10万円、3人目：10万円

育児休業等に関する情報公表加算（第1種で1回）

自社の育児休業の取得状況（男性の育児休業等取得率、女性の育児休業取得率、男女別の育児休業取得日数）を「両立支援のひろば」サイト上で公表した場合に支給額を加算します。2万円

② 第2種

①を受給した後、3事業年度以内に男性労働者の育児休業取得率が30ポイント以上上昇＜※＞した事業主に支給します。1事業主1回限り。

＜※＞ 1事業年度以内の上昇：60万円、2事業年度以内の上昇：40万円、3事業年度以内の上昇：20万円

2 介護離職防止支援コース

中小企業事業主のみが対象

A 休業取得時・職場復帰時

「介護支援プラン」を作成し、プランに沿って労働者の円滑な介護休業の取得・職場復帰に取り組み、介護休業を取得した労働者が生じた事業主に支給します。1年度に5人まで。①休業取得時30万円、②職場復帰時30万円

B 介護両立支援制度

「介護支援プラン」を作成し、介護のための柔軟な就労形態の制度（介護両立支援制度）の利用者が生じた事業主に支給します。1年度に5人まで。30万円

個別周知・環境整備加算（休業取得時または介護両立支援制度への加算）

対象労働者に介護に係る自社制度や介護休業取得時の待遇の説明を資料で行い、社内の労働者向けに仕事と介護を両立しやすい雇用環境整備の措置を2つ以上講じた事業主に加算します。同一労働者の同一対象家族は1回限り。15万円

3 育児休業等支援コース

中小企業事業主のみが対象

育休取得時・職場復帰時

「育休復帰支援プラン」を作成し、プランに沿って労働者の円滑な育児休業の取得・職場復帰に取り組み、育児休業を取得した労働者が生じた事業主に支給します。有期労働者と無期労働者1人ずつ。①育休取得時30万円、②職場復帰時30万円

育児休業等に関する情報公表加算（コースで1回）

自社の育児休業の取得状況（男性の育児休業等取得率、女性の育児休業取得率、男女別の育児休業取得日数）を「両立支援のひろば」サイト上で公表した場合に支給額を加算します。2万円

A 手当支給等（育児休業）

育児休業期間中の業務体制整備のため、育児休業取得者の業務を代替する周囲の労働者の手当支給等の取組を実施した事業主に支給します。B、Cと併せ1年度に10人まで。業務体制整備経費5万円（育児休業期間1か月未満の場合は2万円）と手当支給総額3/4（上限10万円/月、12か月まで）の合計（最大125万円）

B 手当支給等（短時間勤務）

育児短時間勤務期間中の業務体制整備のため、育児短時間勤務利用者の業務を代替する周囲の労働者の手当支給等の取組を実施した事業主に支給します。A、Cと併せ1年度に10人まで。業務体制整備経費2万円と手当支給総額3/4（上限3万円/月、子が3歳になるまで）の合計（最大110万円）

C 新規雇用（育児休業）

育児休業期間中の業務体制整備のため、育児休業取得者の代替要員の新規雇用（派遣受入を含む）を実施した事業主に支給します。A、Bと併せ1年度に10人まで。代替期間7日以上14日未満：9万円、代替期間14日以上1か月未満：13.5万円、代替期間1か月以上3か月未満：27万円、代替期間3か月以上6か月未満：45万円、代替期間6か月以上：67.5万円

育児休業等に関する情報公表加算（コースで1回）

自社の育児休業の取得状況（男性の育児休業等取得率、女性の育児休業取得率、男女別の育児休業取得日数）を「両立支援のひろば」サイト上で公表した場合に支給額を加算します。2万円

育児期の柔軟な働き方に関する制度（柔軟な働き方選択制度等）＜※＞を複数導入した上で「育児に係る柔軟な働き方支援プラン」を作成し、柔軟な働き方選択制度等の利用者が生じた事業主に支給します。1年度に5人まで。20万円（柔軟な働き方選択制度等を3つ以上導入した場合は25万円）

＜※＞ 始業時刻等の変更（フレックスタイム制度、時差出勤制度）、育児のためのテレワーク等、短時間勤務制度、保育サービスの手配及び費用補助、子を養育するための有給休暇制度（子の養育を容易にするための休暇制度／法を上回る子の看護休暇制度）

育児休業等に関する情報公表加算（コースで1回）

自社の育児休業の取得状況（男性の育児休業等取得率、女性の育児休業取得率、男女別の育児休業取得日数）を「両立支援のひろば」サイト上で公表した場合に支給額を加算します。2万円

① 環境整備、休暇の取得等

不妊治療と仕事の両立に資する職場環境整備に取り組み、不妊治療のために利用可能な休暇制度や両立支援制度を利用させた事業主に支給します。1事業主1回限り。30万円

② 長期休暇の加算

①を受給した後、不妊治療休暇制度を一つの年度内に20日以上連続して取得させた事業主に支給します。1事業主1回限り。30万円

- ◎ その他の詳しい支給要件や手続等については、厚生労働省HPをご参照ください。支給申請書や記載例は、厚生労働省HPからダウンロードできます。
- ◎ 全てのコースに申請期限がありますので、ご確認の上、期限内にご申請ください。



両立支援等助成金 厚生労働省

検索